

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	14,658,520	15,217,320	23,955,618
経常利益 (千円)	2,324,339	1,993,637	1,741,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,593,538	1,323,001	1,159,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,725,611	1,366,883	1,434,069
純資産額 (千円)	11,588,077	12,548,509	11,296,535
総資産額 (千円)	25,322,685	27,065,091	21,785,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.26	73.85	64.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	45.8	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,919,601	4,943,431	2,463,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,651	120,832	1,005,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,269,612	2,203,264	84,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,838,500	3,336,482	6,197,942

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.81	92.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の回復等、政府の各種政策効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済では、アジア地域における新興国の経済低迷、金融資本市場の変動、各国の政策に対する不確実性等、依然として先行き不透明な状況となりました。

当建設関連業界におきましては、国の補正予算の効果もあり、国土強靱化に向けた防災・減災対策や社会インフラ施設の維持管理等の公共投資は底堅く推移しましたが、震災復興関連事業の減少や市場競争激化等、市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期よりスタートした新たな中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」を推進させ、再生可能分野を含めたエネルギー関連、公共設備の維持管理、行政支援サービス、河川防災・環境保全、森林・林業支援、震災復興に向けた地域創生支援等、様々な事業に対し、空間情報技術とコンサルタント技術の相乗効果を向上させ、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が93億31百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、売上高は152億17百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は21億3百万円（前年同期は21億53百万円）、経常利益は19億93百万円（前年同期は23億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億23百万円（前年同期は15億93百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

事業区分	当第2四半期 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	5,710,533	5,717,229	-	-
国土保全コンサルタント	3,074,315	2,036,272	-	-
その他	547,049	662,070	-	-
合 計	9,331,899	8,415,572	499,947	619,077

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

販売の状況

事業区分	当第2四半期 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	9,515,609	62.5	-	-
国土保全コンサルタント	5,259,486	34.6	-	-
その他	442,223	2.9	-	-
合 計	15,217,320	100.0	558,799	3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し52億79百万円増加の270億65百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し40億27百万円増加の145億16百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し12億51百万円増加の125億48百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億61百万円減少し、33億36百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加85億87百万円等により、49億43百万円（前年同期は39億19百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出 1 億86百万円等により、1 億20百万円（前年同期は3 億35百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加25億20百万円等により、22億 3 百万円（前年同期は22億 69百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1 億37百万円となっております。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	27.46
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,470	24.01
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.76
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	587	3.16
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	520	2.79
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
三井共同建設コンサルタント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	217	1.17
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.14
関電不動産開発株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	196	1.05
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.05
計	-	14,212	76.36

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,016,300	180,163	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	180,163	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六 丁目14番1号 新宿グ リーンタワービル	587,600	-	587,600	3.16
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	588,600	-	588,600	3.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197,942	3,336,482
受取手形及び売掛金	5,986,082	14,573,515
仕掛品	1,246,020	924,066
原材料及び貯蔵品	178	153
その他	985,301	1,124,738
貸倒引当金	5,209	13,993
流動資産合計	14,410,315	19,944,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,729	175,109
航空機(純額)	4,594	3,859
機械及び装置(純額)	67,675	61,570
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	291,976	272,416
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,389,497	1,263,917
有形固定資産合計	2,231,077	2,076,477
無形固定資産		
ソフトウェア	623,592	685,088
その他	257,162	200,609
無形固定資産合計	880,755	885,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387,516	2,261,317
その他	1,885,639	1,906,118
貸倒引当金	9,484	9,484
投資その他の資産合計	4,263,671	4,157,951
固定資産合計	7,375,503	7,120,126
資産合計	21,785,819	27,065,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,283	1,979,025
短期借入金	-	2,520,000
未払法人税等	465,835	768,604
前受金	888,438	577,165
賞与引当金	612,925	728,966
受注損失引当金	315,668	173,841
引当金	63,650	28,710
その他	1,668,747	2,354,139
流動負債合計	4,921,547	9,130,452
固定負債		
退職給付に係る負債	4,344,993	4,337,060
その他	1,222,742	1,049,068
固定負債合計	5,567,736	5,386,128
負債合計	10,489,284	14,516,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,496,857	2,535,424
利益剰余金	6,694,472	7,838,110
自己株式	237,535	209,247
株主資本合計	10,622,572	11,838,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,454	493,696
繰延ヘッジ損益	-	8,859
退職給付に係る調整累計額	116,225	82,553
その他の包括利益累計額合計	543,679	567,389
非支配株主持分	125,284	143,055
純資産合計	11,296,535	12,548,509
負債純資産合計	21,785,819	27,065,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	14,658,520	15,217,320
売上原価	10,164,465	10,668,913
売上総利益	4,494,054	4,548,407
販売費及び一般管理費	1 2,340,429	1 2,444,794
営業利益	2,153,625	2,103,613
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	7,373	7,463
持分法による投資利益	156,293	-
受取保険料	-	4,600
その他	22,811	13,017
営業外収益合計	186,510	25,127
営業外費用		
支払利息	10,586	11,788
コミットメントフィー	3,351	3,468
シンジケートローン手数料	1,000	27,250
持分法による投資損失	-	90,449
その他	859	2,145
営業外費用合計	15,797	135,102
経常利益	2,324,339	1,993,637
特別利益		
固定資産売却益	175	46
投資有価証券売却益	-	83,000
リース債務免除益	-	81,321
特別利益合計	175	164,367
特別損失		
固定資産除却損	7,755	94,248
子会社株式評価損	-	15,318
特別損失合計	7,755	109,567
税金等調整前四半期純利益	2,316,760	2,048,438
法人税等	707,121	705,740
四半期純利益	1,609,638	1,342,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,100	19,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,593,538	1,323,001

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,609,638	1,342,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,848	67,180
繰延ヘッジ損益	4,433	8,859
退職給付に係る調整額	19,442	34,082
持分法適用会社に対する持分相当額	-	52
その他の包括利益合計	115,972	24,185
四半期包括利益	1,725,611	1,366,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708,448	1,346,711
非支配株主に係る四半期包括利益	17,163	20,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,316,760	2,048,438
減価償却費	387,304	383,620
賞与引当金の増減額(は減少)	91,512	116,041
受注損失引当金の増減額(は減少)	62,271	141,826
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,008	45,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	700	8,784
受取利息及び受取配当金	7,405	7,509
支払利息	10,586	11,788
固定資産売却損益(は益)	175	46
固定資産除却損	7,755	94,248
リース債務免除益	-	81,321
子会社株式評価損	-	15,318
投資有価証券売却損益(は益)	-	83,000
売上債権の増減額(は増加)	7,274,246	8,587,433
たな卸資産の増減額(は増加)	238,276	321,953
仕入債務の増減額(は減少)	768,438	1,072,741
前受金の増減額(は減少)	323,237	311,272
その他の引当金の増減額(は減少)	43,424	34,940
その他	68,490	656,699
小計	3,812,930	4,563,320
利息及び配当金の受取額	7,806	7,918
利息の支払額	9,290	10,751
法人税等の支払額	105,187	377,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919,601	4,943,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	103,811	134,277
有形固定資産の売却による収入	175	46
無形固定資産の取得による支出	122,210	186,600
関係会社株式の取得による支出	110,000	-
その他	194	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,651	120,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,480,000	2,520,000
配当金の支払額	124,855	179,363
自己株式の処分による収入	51,900	-
リース債務の返済による支出	134,970	141,236
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,280
その他	2,461	2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,269,612	2,203,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,986,459	2,861,459
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,960	6,197,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838,500	3,336,482

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
人件費	1,285,111千円	1,315,808千円
賞与引当金繰入額	180,248	183,548
退職給付費用	52,809	44,403
貸倒引当金繰入額	700	8,784

2 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第 2 四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第 1、第 3、第 4 四半期連結会計期間に比べ第 2 四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,838,500千円	3,336,482千円
現金及び現金同等物	2,838,500	3,336,482

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	124,855	7	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	179,363	10	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円26銭	73円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,593,538	1,323,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,593,538	1,323,001
普通株式の期中平均株式数(株)	17,852,340	17,914,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。